

檜葉町における共同性の変容

——ボランティア・アソシエーションを中心に——

齊藤 綾美

要旨

2011年3月に発生した東日本大震災およびそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、第一原発周辺の複数の自治体や地域では、全住民が避難をした。それらのうち、一部では既に避難指示が解除され、住民の帰還がはじまっている。しかし、原発避難により、双葉郡および周辺自治体では地域の共同性が大きく変化し、現在もその様々な影響が地域に及んでいる。本稿では、政府の指示によって全町避難をした双葉郡の自治体のうち、町全体の避難指示解除が比較的早かった檜葉町をとりあげる。とくに、町の一部のボランティア・アソシエーションに注目し、その分析を通じて、町における共同性の現状と変容について明らかにする。震災前、原発避難後の町外、避難指示解除後に組織されたボランティア・アソシエーションをそれぞれ2団体ずつとりあげ、各団体の共同性の現状と変容について検討する。

その結果、震災前から存在する1団体（「ほのぼの」）と避難先で活動を開始した2団体は、避難先で震災前の日常やネットワーク、生業を部分的に取り戻すための活動として、非日常的なネットワークや支援を得て活動しつづけ、現在はネットワークを縮小し、活動場所を町内に移し活動していることが分かった。ただし、避難先で活動を開始した2団体は、環境の変化に伴い、活動資金・資源の確保、リーダーの交代等の課題に直面している。避難指示解除後に組織化された2団体については、目的を達成した団体は休止し、日常的なサークルとしての意味合いの強い団体は活動を継続している。

キーワード：原発避難 共同性 檜葉町

1. はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災およびそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所（以下、第一原発と略称する）事故により、大熊町、双葉町、富岡町、浪江町、飯舘村、川内村、檜葉町、葛尾村、広野町など第一原発周辺の複数の自治体や地域では、全住民が避難をした。それらのうち、一部では既に避難指示が解除され、住民の帰還がはじまっている。しかし、帰還した住民数が少ないこと、

帰還する住民の多くが高齢者であること、生活に必要なインフラが整備されていないことや整備された施設の今後、原発や放射性物質の安全性に不安が残ることなど、各地域はいまだに多くの課題を抱えている。いわば、原発避難により、双葉郡および周辺自治体では地域の共同性が大きく変化し、現在もその様々な影響が残っている。本稿では、全町避難をした双葉郡の自治体のうち、避難指示解除が比較的早かった檜葉町をとりあげる。と

くに、町の一部のボランティア・アソシエーションに注目し、その分析を通じて、町における共同性の現状と変容について明らかにする。

原発事故後の2011年4月に、政府は原発周辺の地域を避難指示区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に区分し、前2つの地域の住民に対して避難指示を出した。檜葉町の83%の町域がこれらの避難指示が出た区域に該当したことから、檜葉町では全住民が町外に避難した。国からの避難指示が出され、かつ全町(/村)避難した自治体は檜葉町以外にも複数あるが、これらの自治体のうち、自治体全体の避難指示が最初に解除された町が檜葉町である(日本建築学会東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会 2016: ii-32)。他自治体に先駆けて全町避難を解除した檜葉町における避難とその後の経験を示すことには一定の意義がある。

町の大半が第一原発から20km圏内に入る檜葉町は、2011年3月12日に全町避難をした。その後、町の大半が警戒区域に指定された檜葉町は、いわき市、会津美里町などに役場支所を置いた。しかし、避難区域の再編と町の除染に伴い、2014年6月に町での役場業務の一部を再開した(日本建築学会東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別委員会 2016: ii-32)。さらに、2015年9月には町の避難指示が解除された。当初は帰町住民の少なさと「復興」の遅れが指摘されていたが、2018年3月末に、「特定延長」を除く応急仮設住宅(以下、仮設住宅と略称する)および借上げ住宅等の供与期間が終了したことや、いわき市と会津美里町の役場出張所を廃止したことなどを経て、町への帰町者は増加しつつある。2019年1月現在、檜葉町の人口は震災直前の5割弱であり、高齢化が進んだ¹。また、教育・医療・福祉機関や商業

施設の運営、住民活動などにも原発避難の様々な影響が及んでいる。

本稿でいう共同性とは田中重好(2010)がいうそれである。共同性は社会学の重要概念であり、様々な要素を内包するために定義が容易でない(田中 2010: 64)が、本稿では田中の整理にしたがって共同性の分析を行う。田中によれば、共同性には、「根源的共同性」と「場の共同性」とがあり、さらに「場の共同性」は「潜在的な共同性」と「自覚的な共同性」、「目的的共同性」とに区分することができる(田中 2010: 70-71)。なお、「地域的共同性を検討するためには、『場の共同性』に限定することが必要である」(田中 2010: 72)という田中の示唆から、本稿では「場の共同性」に注目する。

田中によれば、共同性を検討する際の課題として、次の5つをあげることができるという。すなわち、第一に、いかに共同性が成立しているのかであり、第二に、どういった主体によって共同性が担われているのか、第三に、共同性がいかなる社会的範囲で成立しているのか、第四に、共同性がどんな機能を果たしているのか、第五に、時間軸のなかで共同性がどういった変動をしているのか(田中 2010: 76)である。本稿では、上記の5つの課題に注目し事例ごとに検討する。

檜葉町には様々な住民組織がある。たとえば、代表的な組織の一つに行政区会がある。檜葉町には20箇所の行政区があり、総会などの活動を行っている。また、地区によっては、週1回や月1回の頻度でミニ・デイサービスを開催している。とはいえ、筆者がヒアリングから得た知見や、松本(2018)によれば、原発避難に伴う檜葉町居住者の減少や高齢化などにより、行政区の活動が停滞していると

齢化率は38.5%であるが、2010年国勢調査時の同町の高齢化率は25.9%だった(「福島県平成22年国勢調査ウェブサイト」、「檜葉町ウェブサイト」)。

¹ 後述するように、檜葉町の2019年1月末の高

ころも少なくないという。檜葉町の共同性について説明するうえで、行政区に関する詳しい検討が必要であるが、多くの行政区では活動が停滞していることから、本稿では行政区を対象としない²。

他方、町内には趣味のサークルなど住民による各種のボランティア・アソシエーションが存在している。ボランティア・アソシエーションの活動については、行政やまちづくり会社である「一般社団法人ならはみらい」が活動を後押ししていることや、団体に強いリーダーシップがあることなどを背景に、比較的活発な活動が展開されている。よって、本稿では次の6つのボランティア・アソシエーションをとりあげる。すなわち、「和布細工工房ほのぼの」（以下、「ほのぼの」と略称する）、「ならは天神太鼓うしお会」（以下、「うしお会」と略称とする）、「もろもろ塾」、「わらじ組」、「かかしチーム」、「ならは藍染め会」である。これらのうち、前の2団体は震災前から活動を続けており、震災前の活動との比較が可能である。後の4団体は震災後に組織化されているため、震災前の活動との比較はできないが、「もろもろ塾」と「わらじ組」が避難先で、「かかしチーム」と「ならは藍染め会」は帰町後の檜葉町で組織化されたことに特徴がある。6団体は避難後に、町の団体としては比較的早い段階から活発な活動を展開してきた団体である。その意味で、檜葉町のボランティア・アソシエーションの現状を理

² 檜葉町の行政区については、これまで十分な研究がなされていないことから、今後研究が必要であろう。なお、比較的活発な活動をしている一部の行政区については、松本が言及している（Matsumoto 2018: 1137）。現在、北田では紫陽花植栽などの活動を行っているし（2019年3月）、北田・大谷・下繁岡では鳥小屋（正月送り）を2019年に行っている（檜葉町 2019: 10）。また、大谷では2017年から「心の復興事業」により町外の学生とともに稲作をしている（A氏ヒアリング 2019年2月20日）。

解する上では、それぞれとりあげる意義がある団体である。

ただし、これらの団体をとりあげる本稿には限界もある。すなわち、第一に、本稿では、町内のすべてのボランティア・アソシエーションを網羅している訳ではないことである。6団体は町内に存在するボランティア・アソシエーションの一部にすぎないため、これら以外の団体についても分析をする必要がある³。第二に、研究当初には意図していなかったものの、結果として類似する性格をもつ団体が対象になった可能性があることである。まず、「もろもろ塾」以外の団体は、「檜葉まなび館」で活動してきた。さらに、6団体のうち、4団体は同一のリーダー（T氏）が組織した団体だった。第三に、2団体については震災前の活動との比較が可能であると述べたが、震災前のこれらの団体の調査を行った研究は

³ 「檜葉まなび館」で活動している団体として、日本舞踊や、グラウンドゴルフ、パッチワーク、フラワーアレンジメントなどの会がある。また、それ以外にも町内にはスポーツクラブによる活動や、合気道、太極拳、ノルディック・ウォーキング、子育てサークル、配食ボランティア、婦人会（檜葉町 2019: 1-3、24）、食生活改善推進会などがある。たとえば食生活改善推進会の活動状況は次のとおりである。震災前の会員は43人だったが、2018年3月現在は約20人が会員である。最盛期には会員が50人程度いたが、徐々に減っていったという。20人の会員がいるとはいえ、実際に活動するのはより少数の会員である。震災後の会には活動予算がほとんどないというえ、いわき市に中心メンバーがおり、マンパワーが不足している。2018年3月には、会の有志ボランティア（3人）が、「もろもろ塾」の昼食調理に参加している。震災前には地域デイサービスの支援（調理）や、離乳食の講習会、双相地区での研修会、保健事業に関わる講習会などに会員が参加していた。また、親子料理教室を計画しても、参加者の申込がゼロだった（2017年度）。ある会員は、前任者が作り上げたものを壊す訳にはいかないという気持ちで活動をしているという（B氏ヒアリング 2018年2月15日）。

存在しない。よって、あくまでも当事者のヒアリングや資料などに基づいての比較に限られる。第四に、比較的歴史の浅いボランティア・アソシエーションを対象を絞ったことから、共同性についての分析が十分深まらなかったことである。田中が共同性を分析する際に取り上げた、地域に根ざした町内、関係団体、流雪溝管理組合、集落などの団体や、高橋（2010）が「共同」を分析する際に取り上げた町内会やその関連団体は本稿の研究対象外である。福祉や雪処理、河川の管理、地域交通、祭り、災害時の避難行動など住民の生活に密着し、必要性の高い領域における共同性について十分論じることはできない。第5に、本稿はヒアリングで得た知見による所が大きいことである。検証可能な部分については文書や新聞記事、関連団体の内部資料等で確認し、それが不可能である証言については複数名の証言を得ているが、裏付けが不十分な記述が一部含まれる。なお、本稿の分析は2017年10月から2019年2月までの間に行った半構造的ヒアリングに基づくものである。

第2節で、檜葉町の概要を示し、第3節では、檜葉町で活動する6つのボランティア・アソシエーションをとりあげ、それぞれの共同性について検討する。まず、3.1では、震災前から活動を行っている、手芸サークルである「ほのぼの」と和太鼓サークルである「うしお会」をとりあげる。次に、3.2で震災後に避難先で活動をはじめた、様々なものづくりを行う「もろもろ塾」と、布ぞうりを制作・販売する「わらじ組」、避難指示解除後に町内で組織化された、かかし制作グループの「かかしチーム」と、藍染めをする「ならば藍染め会」について検討する。その際、上で示した共同性を検討する際の5つの「課題」、すなわち、①共同性の成立、②共同性を担う主体、③共同性が成立する社会的範域、④共同性の機能、⑤共同性の変動に着目する。なお、①

については定義が容易でないが、さしあたり、団体の結成／活動再開の動きとしてとらえる。また、②については団体のリーダーと会員の属性を、③については団体のリーダーと会員の居住地と、団体が活動する地域を、④についてはリーダーや会員が認識する団体の機能を、⑤については震災前と現在における団体の①～④の違いとしてみていく。ただし、①～④の内容と重複するため、簡潔に示すにとどめる。

2. 檜葉町の概要

檜葉町は双葉郡の一自治体である。町の北部は富岡町に、西部は川内村といわき市に、南部は広野町に、東部は太平洋に接している。2019年1月末の町内居住者は3641人、世帯数は1841世帯であり、居住者数でみた町内居住率は52.3%である（「檜葉町ウェブサイト」⁴）。また、同月末の高齢化率は38.5%である⁵。なお、震災前の人口は7678人だった（2011年2月現在、日本建築学会東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会 2016：ii-31）。町域の83%が第一原発から20km圏内に入る檜葉町は、東日本大震災にともなう原発災害により、2011年3月12日に全町避難をした。同年4月には、町の約8割が「警戒区域」に、残りが「緊急時避難準備区域」に指定されている。町民はいわき市や、檜葉町と姉妹都市関係にあり災害時相互応援協定を結んでいた会津美里町に避難をし、2011年4月には檜葉町会津美里町出張所が、同年6月には檜葉町いわき出張所が開設されている（日本建築学会東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査

⁴ 町内居住者数は「当月末の町内に居住する者の数」であり、町内居住率は「当月末の住民基本台帳人口に対する町内居住者数の割合」（「檜葉町ウェブサイト」）である。

⁵ 「檜葉町ウェブサイト」より筆者算出。

委員会 2016： ii-31)。しかし、様々な理由から、町民の多くがいわき市などの福島県浜通りに移動しはじめ、最終的に2015年9月5日に町は避難指示を解除した。避難指示解除当初は、住民の帰還が進まなかったが、2018年3月にいわき市等の仮設住宅の退去期限を迎え、より多くの町民が町に戻り始めている。ただし、震災前と比べると、人口減少、生活インフラの不足や整備された施設の今後の運営、住民の高齢化、地域活動の縮小など、様々な課題がある。

3. ボランティア・アソシエーションの活動

3.1 震災前からの活動

(1) 「和布細工工房ほのぼの」

「ほのぼの」は和布でつるし雛や人形などを制作する団体である。60代(2019年2月現在)女性のT氏が代表兼講師となり会員に技術を教えはじめたが、現在では会員の技能が向上し、相互に教え合う姿が見られる。

①共同性の成立

「ほのぼの」は震災前の2009年7月から、会長T氏の檜葉町の自宅で週1回の活動をはじめた。それ以前から要望があったが、役場職員だったT氏には時間的な余裕がなく、活動がはじまっていなかった。T氏の退職が契機となり活動がはじまった。震災から2019年2月までの活動状況は次のとおりである。2011年3月より原発避難のため、「ほのぼの」は活動を休止したが、2012年1月にいわき市中央台高久の応急仮設住宅で活動を再開し、その3~4ヶ月後にいわき市作町の仮設住宅で、同年秋からはT氏のいわき市の借上げ住宅でも活動をはじめた。いわき市に移動したばかりのT氏が依頼を受けて仮設住宅を訪れたところ、「先が見え」ず、「する事のない」町民が大勢集まっており、震災前の「ほのぼの」の会員もいたことから、活動を再開した。また、恒常的ではなかったものの、双葉町の

南台仮設住宅での活動の立ち上げや、他のサロンの活動をT氏は支援したことがあるという。

活動はそれぞれの会場で月2回の頻度だった。T氏の自宅と1つの仮設住宅ではそれぞれ10人程度、中央台では約30~40人が活動に参加していた。2015年9月に避難指示が解除されるとすぐに、「ほのぼの」を檜葉町のT氏の自宅で再開し、2016年7月以降は会場を「檜葉まなび館」に移して活動を行うようになった。週1回、10時から15時までの活動である(T氏ヒアリング2019年2月19日)。

②共同性を担う主体

リーダーは60代(2019年2月現在)女性であり、元役場職員のT氏である。震災前の会員は、60代から70代の、檜葉町(8人)、浪江町(2人)、富岡町(1人)に居住する女性11人が会員だった。震災前から現在まで活動を継続している会員は3人である。2018年9月現在の会員は60代から70代が中心で、震災以前とほぼ同じである。24人いる現会員は全員が女性でその大半が檜葉町に帰町しているが、4人がいわき市から、1人が富岡町から教室に通っている。檜葉町民が中心であるが、震災前に浪江・富岡町に住んでいた人も会員である。なお、いわき市で活動していた時期には大熊町や双葉町から避難した会員もいた(T氏ヒアリング2019年2月19日)。

③共同性が成立する社会的領域

メンバーの居住地については、町内居住者が中心であるが、いわき市から通う会員が4人、富岡町から通う会員が1人いる。震災前は、檜葉町住民が約6割であり、他に檜葉・浪江・富岡町など町外住民も4割弱いた。現在は、24人の会員の大半が檜葉町帰還者であるが、5人が檜葉町外から通っている。なお、震災前に浪江・富岡町に住んでいた会員もいる。

活動場所は震災前も現在も、基本的には檜葉町の内部である。しかし、震災後の展示会

や研修などに関しては、関係する範囲が拡大している。すなわち、震災前の展示会は基本的に町内で行い、研修会はなかった。布は T 氏が調達していた。現在は、日常的には檜葉町の「檜葉まなび館」で毎週活動しているが、町内外での作品展示会や販売会の他、1泊2日の研修旅行が年に1回行われている。また、町外団体との交流も活発であり、布の寄付や作品展示・販売会なども町外団体の交流を通じて行われている。さらに、千葉県に避難した町民の男性が、作品を展示する台の制作などを支援している。

震災後、T氏は東京都や神奈川県などに避難し、神奈川県ではボランティア活動などに従事していた。その際にT氏が構築したネットワークが活動のために活用されてきた。すなわち、支援者から着物の端切れや古い和服の提供を受けている。また、避難時の支援関係などから、埼玉県熊谷市の能護寺や、神奈川県藤沢市関係者、広島県福山市湯田小学校の保護者団体と現在も交流を続けている。まず能護寺は、寺が古布を収集して団体に提供したり、団体の作品を寺で展示したりする関係にある。寺の関係者はいわき市の寺からの依頼で、古布を教室に寄付しはじめ、また2012年からは寺で作品の展示・販売会を開催したり、会員が寺を訪問したりしている。つぎに、藤沢市はT氏が避難した自治体である。避難中にT氏が藤沢市民と交流した縁で、藤沢商工会議所女性会など市の住民団体から古布の提供を受けたり、作品展示会・販売会を開催したり、藤沢市の手芸サークルと交流している。交流は現在も続いている（東京新聞ウェブサイト、T氏ヒアリング2019年2月19日）。ただし、藤沢市の支援者が高齢化していること、「ほのぼの」関係者をイベントに招待するために藤沢市の関係者が相当の金額を負担していることなどをT氏が心苦しく感じていることを主たる理由として、2019年3月の展示会をもって、藤沢市での展示や販売を終

える予定である（T氏ヒアリング2019年2月19日）。最後の広島県福山市湯田小学校の保護者団体については、3.2で詳述するが、広島県のデニム生地などの寄付がある。また、藤沢市で開催されたイベント会場で保護者団体関係者と会員が交流したこともあった。これらの他、「ほのぼの」は年1回、材料の仕入れを兼ねた県外での1泊2日の研修旅行を行っている（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

④共同性の機能

[震災前]

団体設立当初はつるし雛の制作を目的として、会員が集まってきたという。3~4人のグループを作り、各グループが月1回T氏の自宅で活動を行った。すなわちT氏としては月3回の活動である。T氏の自前の和布などが材料だった。2009年度にはT氏宅で展示会を開催し、2011年3月に町のコミュニティセンターで展示会を開催するための準備をしていた時に、T氏は震災に遭遇した。これらの他に町の文化祭（檜葉町公民館）にも作品を出展したことがあるという。

震災後は、震災と原発避難により、仕事も、田畑を耕したり米や野菜を作ったりすることも、自宅での生活もできなくなり、どう過ごしたらよいか分からず、先が見えず、「生きていく術がなかった」人達がやむにやまれず集まって、いわき市で会の活動が始まった。T氏が活動初日に仮設住宅の談話室に行ったら、談話室に入りきれないほどの人が20数人集まった。そのため、急遽会場を集会所に変更したほどだったという。

生きがいや生業、ネットワークを失った町民に、何かを制作してもらおうということで、T氏は町のマスコット・キャラクターである「ゆず太郎」のストラップ制作を会員に依頼し、東京都などで開催された「うしお会」関連のイベントの記念品として配布した。制作した記念品の数が当初予定数に達した後も、

会員の生きがいをなくすことができないと T 氏は考え、会員にストラップ制作を続けてもらった。気軽に「誰かと会える」場所を作ろうという T 氏の思いもあった。こうしてみると、避難時の「ほのぼの」は単なる手芸サークルではなく、部分的にはあるものの、原発避難者が失った生活や日常を取り戻す手段だったといえる。昼間は慰問や支援に訪れた大学生などと賑やかに過ごしていても、仮設住宅に戻ると避難者は寂しさを感じる。しかし、手を動かして作品を作ることで、一人で仮設住宅に戻っても孤独ではなく、他の会員とのつながりを感じる事ができたという(T 氏ヒアリング 2019 年 2 月 19 日)。

[現在]

檜葉町で現在開催されている「ほのぼの」は、再度、手芸サークルとしての意味合いを強めつつある。とはいえ、「ほのぼの」は現在も、つながりとしての機能も持っている。たとえば、ある会員によれば、一人で自宅や復興住宅で過ごしていても、手仕事をする事で他の会員のつながりを感じられるという。さらに、今日の「ほのぼの」では、会員の学びを強化したり、リーダーに依存しない組織づくりを進めたりしており、会の人材育成、ひいては町の人材育成に努めている。また、町内外での作品の販売をつうじて、ささやかではあるものの、会員が売り上げの 9 割を手にすることができる (T 氏ヒアリング 2019 年 2 月 19 日) ⁶。

⑤共同性の変動

「ほのぼの」の共同性の変動は上記①～④で見たとおりである。手芸の趣味サークルとして活動がはじまった「ほのぼの」であるが、原発避難中は、避難者が失った日常を、断片的にはあれ取り戻す手段として会が機能していた。T 氏や会員の努力によって「ほのぼ

の」はそうした機能を持ちえたが、それを支えたのは、寺院その他を介して広がっていた支援者のネットワークである。帰町後の今日、会員の生活は一定の落ち着きを取り戻しているが、それでもなお、失われた日常やつながりを取り戻し、原発避難を乗り越える手段として、活動が行われているように見える。今日、会の活動の中心は T 氏の意図によって自覚的に町内に集約されつつある。ただし、布の寄付を介した支援のネットワークは今も維持されている。

(2)「ならば天神太鼓うしお会」

①共同性の成立

「うしお会」は和太鼓の演奏を目的とする、ボランティア・アソシエーションである。1987 年頃から活動をはじめ、会員が増えたために 1994 年に組織化した。もともと T 氏の夫が三味線を演奏しており、その伴奏のため T 氏が東京から講師を招き、個人的に和太鼓を学んでいた。そのことを知った保護者の要望により、町内の子どもに T 氏が太鼓を指導するようになった。定期的に東京から講師も招いた。当初は T 氏の自宅を使用していたが、会員が増えたことから、神社社務所や企業の研修所などを借りて週 1 回活動するようになった (T 氏ヒアリング 2019 年 2 月 19 日)。

②共同性を担う主体

「うしお会」のリーダーは「ほのぼの」と同様、T 氏である。震災前の会員は町内の未就学児、小学生、中学生、高校生の約 40 人である。しかし、震災後、会員が全国に避難をしたことから、「うしお会」の活動の継続が困難になった。避難当初は町外部の支援を得て、元の会員を中心に、町外でコンサート活動をしていた⁷。しかし元会員は全国各地に居住し

⁶ 残り 1 割は会の運営費となる。また月に各会員から 500 円を徴収し、会の運営にあてている (T 氏ヒアリング 2019 年 2 月 19 日)。

⁷ 「うしお会」は 2011 年 3 月 13 日にコンサートをすることになっていたが、震災により中止になった。その後、町外避難中の T 氏は、4 歳 (当時) の会員の保護者を介して、コンサートをす

ているため、元会員を中心に活動や練習を続けることは難しい。そこで、T氏が町に帰町した2015年9月からは、団体として以前とは別のあり様を模索することになった。その結果、活動可能な会員による活動継続の方針を固め、町内から新たに会員を募った。20数人の応募があり、現在（2019年2月）は、小学4年生から84歳までの約23人で活動をしている。ただし、会員の多くが高齢者である。

「檜葉まなび館」で月2回の全体練習と毎週末の個人練習をしている。なお、静岡から檜葉に来て原発関係の仕事をしている作業員（50代男性）も「うしお会」の会員として登録されている。さらに、以前にも別の作業員1人が会員として活動し、異動に伴って会を辞めたという（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

③共同性が成立する社会的領域

②で見たとおり、「うしお会」会員の年齢層は震災後に大きく変化したものの、会員の居住地については一貫して檜葉町である。団体の活動場所は、震災前より震災後や現在の方が広がっている。すなわち、震災前は檜葉町や福島県内が主な活動範囲だったが、原発避難に伴い、震災直後は福島県外にも広がった。

2018年度現在、「うしお会」は町内・県内のイベントだけでなく、T氏のネットワーク

るとT氏に言われたがそれが実行されていないと4歳の会員が言っているという話を聞いた。そこでT氏は奮い立ち、東京の太鼓講師や関係者などの町外部の支援を得、同年7月19日に東京のFMホールでコンサートを開催した。衣装や太鼓、旅費・宿泊費などはボランティアが工面した。その後もいわき市21世紀の森公園（2011年10月2日）、いわき市アリオス（2012年1月9日、朝日新聞ウェブサイト）、東京オペラシティコンサートホール（2012年7月15日）、湘南台ファンタジア（2012年10月27-28日）、いわき光のさくらまつり夜桜絆音楽祭（2012年11月24日）、横浜市波止場会館（2013年12月9日）、いわき市アリオス（2014年1月7日）などで「うしお会」は演奏をしている。

を介したイベントなどにも参加している。それはたとえば、「NPO法人かながわ避難者とともにあゆむ会」のイベントである⁸。ただし、こうした県外での活動は、主催者の金銭的負担が大きいことから、今後は、県外での徐々に減って行き、檜葉町内や周辺自治体での活動が主になるとT氏は考えている（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

④共同性の機能

かつての「うしお会」は、太鼓の練習とそれを通じた、子どもの健全育成を目指していた。避難中は外部の人的・資金的支援を得て、ばらばらになった会員を結びつけ、実現しなかった演奏会を実施した。現在は、太鼓の練習と高齢者の認知症予防になるだろう、とT氏は考えている。このように、震災直後は「うしお会」は町外の支援者等と積極的にかかわり、県外での活動を続けてきたが、帰町に伴い、町での活動が中心になりつつある（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

⑤共同性の変動

「うしお会」の共同性の変動については、①～④で検討したとおりである。原発避難中は、T氏のネットワークを介し、町外部の資源や機会を巧みに活用して「うしお会」は活動を継続した。原発避難前の「うしお会」は40人程度の子どもの中心とした会だったが、避難後は、帰町者の現状に適合的な会の運営を行っている。すなわち、高齢者を中心とした、避難前の半分ほどの人数での活動である。

「ほのぼの」と同様に、避難中は町外の様々な主体が会の活動を支援した。今日もそれらのネットワークが維持されてはいるものの、より現状に合致した活動形態、すなわち町内や周辺自治体を中心としたあり様に集約されつつある。人数は少ないものの、原発作業員

⁸「うしお会」は、2013年12月9日と2018年9月22日に開催された「ふるさとコミュニティ in かながわ」で演奏を披露した（NPO法人かながわ避難者とともにあゆむ会内部資料）。

との交流も見られ、多様な共同性が構築される可能性を「うしお会」はもっている。

ここまで、3.1 では震災前から檜葉町内で震災前から活動を続ける2団体、すなわち「ほのぼの」と「うしお会」について検討してきた。両団体の分析から、震災前、避難中、帰町後のそれぞれの時期に応じて共同性の主体、範域、機能が変化していることが分かった。原発避難に伴い会を支援するネットワークや活動範域が拡大したものの、帰町に伴いそれらが縮小しつつある。もっとも、第1節で触れたとおり、2団体のリーダーがI氏であるという限界があるため、ここで得た知見だけをもって、同様のことが、檜葉町全体のボランティア・アソシエーションすべてに該当するとは言いえない。

次に、3.2 では震災後に新たに活動をはじめた4つのボランティア・アソシエーション、すなわち、避難先で組織化された「もろもろ塾」と「わらじ組」、避難指示解除後に町内で組織化された「かかしチーム」と「ならば藍染め会」について検討しよう。

3.2 震災後からの活動

(1) 「もろもろ塾」

①共同性の成立

「もろもろ塾」の活動は、いわき市の仮設住宅のサロン「空の家」で自殺・孤独死予防として2014年8月からはじまった。仮設住宅の住民が主たる参加者だったが、借上げ住宅の住民も数人参加し、20人ほどではじまった。当初はお茶のみを中心とした活動だったが、次第にしめ縄や門松、木工、一閑張りなどのものづくり、花植え、そばうち、柿取りツアーなどを行うようになった。団体は、「福島県看護協会被災者健康サポート事業」の保健師として2011年から2017年3月まで檜葉町に勤務していたD氏に触発され、I氏が組織したものである。当時、仮設住宅の自殺予防が課

題となり、とくに男性を対象とした活動が求められたからである。避難指示解除が解除されると会は活動場所を檜葉町に移した。2015年12月以降、「もろもろ塾」は檜葉町の「サロンふらっと」で月1回の活動が開催されている。会の運営や補助金の申請の支援を社会福祉協議会が支援し、食事の準備を食生活改善推進会が支援している。

基本的には、参加者の自己負担（毎回500円から800円）と会長の個人負担で活動をはじめたが、2016年度～2018年度は年間100万円弱の「檜葉町心の復興事業」補助金を獲得し、活動費の補助にあてている。昼食を提供するため、食費分の300円（1人あたり）は参加者の負担である（I氏ヒアリング2017年10月12日、2018年2月15日、2019年2月20日、檜葉町2017:15）。

②共同性を担う主体

団体の代表は、団体の組織化当初から70代男性のI氏である。2017年10月現在、70代の6人が役員を務める。役員のうち1人はいわき市から通うが、他は檜葉町に居る。会には60代から70代を中心に、男女がほぼ同じ割合で参加している。1回につき20人から50人程度の参加があるという。

実は2018年秋に、I氏は高齢であることなど個人的な理由で代表を辞める決意をしたが、次の代表のなり手がおらず、また参加者からの「会を解散しないでほしい」という強い要望を受けて、辞意を撤回したという。役員以外に木工部品の製作支援にあたる会員が数人現れているが、次の代表になる会員は未だいないという（I氏ヒアリング2017年10月12日、2018年2月15日、2019年2月20日）。

③共同性が成立する社会的範域

リーダーのI氏は檜葉町在住で、役員も大半が檜葉町在住である。参加者の大半が檜葉町住民で、3割程度はいわき市からの参加者である。基本的には、檜葉町住民が参加者である。

2017年度までは仮設住宅や役場支所を設置していた会津美里町との関係から、会津美里町の柿園を無償で利用し、柿取りツアー行っていた。しかし、会津美里町に設置した檜葉町役場支所を閉庁したことから、2018年度以降このような交流はなくなっている。また、D氏との関係で、I氏や会の役員が、D氏に関わる千葉県の水田の稲刈りを2016年に手伝いに行ったことがあるが、一度限りの交流である（I氏ヒアリング2019年2月20日）。

④共同性の機能

上記のとおり、当初は仮設住宅における男性の自殺予防を期待して会が組織された。しかし、当初の意図とは異なり、女性が比較的多く集まったことや、モノづくりが好評を博したことから、参加者の生きがいつくりや、住民のネットワークづくりが活動の目的になっているように見える。ただし、活動開始から4年以上が経ち、リーダーの高齢化と担い手の問題、活動資金の確保、ボランティアの確保⁹、活動のマンネリ化などが課題として浮上している。

(2)「わらじ組」

①共同性の成立

2011年秋、檜葉町の避難先だった会津美里町宮里仮設住宅で、会津美里町町民との交流やNPO法人の支援をつうじて、仮設住宅への閉じこもりを防止する目的で、布ぞうりの講習会が開催された。檜葉町の町民約40人が講習を受けたという。そのうち約20人が活動を継続し、制作方法を模索しながら、2012年頃

⁹ 2018年度はそば打ちを2ヶ月に1回実施している。活動のために、I氏と懇意にしているそば打ちのボランティアが郡山市（3人）といわき市（1人）から檜葉町に出向いている。しかし、活動を継続するなかで、ボランティアの交通費の負担が問題になっているという（I氏ヒアリング2019年2月20日）。

からビジネスとして布ぞうりの販売を始めた。様々な団体を通じて古着が「わらじ組」に寄付され、それが布ぞうりの材料になっている。NPO法人や、カタログハウス、パルシステム、百貨店などを通じての販売実績がある。また、商品の一部は海外でも販売された。避難指示解除後に主たる会員5人が会津美里町から檜葉町に戻り、2016年度から檜葉町の自宅で制作をはじめたが、2016年に「檜葉まなび館」が整備されると、「檜葉まなび館」で会の活動をはじめた。町の避難指示解除後に会に参加した会員4人もいる。新規に参加する会員もいるが、針と糸を使う工程があることなどから男性が定着しにくい。また、女性の参加者についても、ある程度の技術を習得すると自宅で個人的に布ぞうりを制作することもあって、会員はそれほど増加していない（G氏ヒアリング2018年6月25日、A氏ヒアリング2019年2月20日）。

②共同性を担う主体

現在、会員が9人おり、火・木・金曜日の午前中に「檜葉まなび館」で活動している。会員の配偶者の1人がマネジメントを支援している。60代から70代の女性を中心であるが90代の男性もいる（G氏ヒアリング2018年6月25日、A氏ヒアリング2019年2月20日）。

③共同性が成立する社会的範疇

リーダーは檜葉町住民のG氏（70代）である。町民が会津美里町に避難をし、そこから町の避難者が布ぞうりづくりの講習を受けた。現在の9人の会員は、皆檜葉町内に居住している。

現在、民間企業（パルシステム、カタログハウス）による布ぞうりの原料調達、販売などを通じて、町外の人びととの交流が行われている。会員が年に数回販売会のために出張することもあれば、生協関係者が檜葉町の活動場所を視察に来ることもある（A氏ヒアリング2019年2月20日、パルシステム生活協

同組合連合会)。

④共同性の機能

一部の会員は震災前まで町内で畜産業や農業その他の仕事をしていたが、原発避難によって職を失った。職とともに失った、生きがいや収入などを部分的にはあるものの埋め合わせるものとして、「わらじ組」の活動は存在している。「おしゃべりが楽しい」、布ぞうりが「仕上がった時に嬉しい」、「色の組み合わせを考えるのが楽しい」、「売れたときに小遣いになる」、「活動後の昼食が楽しみ」などという声が聞かれた(会員ヒアリング 2018年6月25日)。

ただし、帰町後に一部の会員には新たな問題も生じつつあるという。すなわち、農業を再開した世帯の会員は、「復興」に伴い農業に必要な時間が増え、「わらじ組」の活動にあてる時間的な余裕が減っている。また、原料となるTシャツの寄付が減り、会員自らが材料を購入して制作することが以前より増えているという。

今日、「わらじ組」は大手企業にまとめて布ぞうりを卸すことで、販売数を確保し一定の報酬を得ている。しかし、そこに問題が無いわけではない。大手企業を介すことで、団体はより多くの布ぞうりを販売し、まとまった利益を確保することができる。さらに、パルシステムは原料となるTシャツを生協会員からある程度調達し、会に送っている。これら2つの理由から、会は販路を大手企業に依存している。とはいえ、大手企業はマージンをとるため、1足あたりの売り上げは町内で会員が直接布ぞうりを販売するばあいと比べて少ない。もっとも、町内で布ぞうりを販売しても、販売数が少ないうえに、布ぞうりの価値を理解してくれない人も多いという。また、もう1つの問題として、大手企業に布ぞうりを卸すことで、キャパシティを超えた注文が入り、納期に追われることもあるという。活動は「楽しいけど苦しい」という会員もいる

(A氏ヒアリング 2019年2月20日)。

(3)「かかしチーム」

①共同性の成立

「かかしチーム」はT氏が代表を務める団体で、震災後に新たに組織された。②で示すように、「かかしチーム」は「何かし隊」の一部会として組織された。避難指示が解除された当初は町に帰還する住民が少なかった。そこで、人が少ないのであれば、かかしを増やそうというアイデアを2014年頃から温めてきたT氏の提案により、かかしを制作し、町の温泉施設や公共施設、商業施設などに設置しはじめた。②で見るように、「かかしチーム」は帰町した役場関係者やその配偶者5人が組織した団体である。

かかしを制作するために、会員は2015年5月に徳島県三好市名頃集落の「祖谷かかし村」を自己負担で訪問し、研修を受けた。さらに、町内の銀行や福祉施設などにかかしを寄贈・設置し、2017年と2018年には、福島県平田村で行われた「第1回町村対抗かかしコンクール」と「第2回町村対抗かかしコンクール」の市町村の部において、2年連続で金賞を受賞した(ならはみらい 2018、広報ひらた 2018)。また、2017年、2018年には町で開催された「歩こう会」の際に、散策コースにかかしを展示している。

とはいえ、多くの町民はかかしになじみがなく、かかしに対する抵抗感があったという。かかしを見た町民から「リアル過ぎる」、「怖い」、「違和感がある」等の声があがった。かかしに対する理解を示す町民が徐々に増えていったものの、多くの町民がかかしに違和感を持ち続けたことや¹⁰、避難指示解除当初に

¹⁰ 2018年11月3日に開催された「秋空散策あるこう会2018」で、コースに複数のかかしを設置したところ、「怖い」、「リアル過ぎる」という否定的な評価を町民から受けたという(A氏ヒアリング 2019年2月20日)。

比べ多くの町民が町に戻ってきたこと、コンクールで2度金賞を受賞したことなどから、「檜葉まなび館」で月1回の活動を続けてきた「かかしチーム」は、2019年2月をもって活動を休止した(T氏ヒアリング2019年2月19日、A氏ヒアリング2019年2月20日)。

②共同性を担う主体

「かかしチーム」は「何かし隊」という組織の下部組織である。2015年9月の避難指示解除を前に、檜葉町のまちづくり会社である「一般社団法人ならはみらい」の一組織として、帰町した町民を会員とする「何かし隊」が組織された¹¹。当初、「何かし隊」の立ち上げに関わっていた会員を中心に5人の女性が「かかしチーム」を組織した。2019年2月現在、4人の50代から60代の女性が「かかしチーム」の会員だった。すなわち、代表のT氏、A氏、町長の妻、副町長の妻である。2015年9月に町の避難指示が解除される前から、会員5人は準備宿泊等で町に戻っていた。頻繁に顔を合わせるうちに、かかしを制作・設置し、町を賑やかにしよう、というT氏のアイデアに他の会員が賛同するようになった(T氏ヒアリング2018年5月21日)。

③共同性が成立する社会的範疇

リーダーは上記3団体と同様、60代女性のT氏である。会員全員が檜葉町居住者であり、自身あるいは配偶者が役場関係者である。団

¹¹ 「なにかし隊」は「檜葉町のために……意欲をもった町民が集まり、町の復興に向けて自分たちが出来ることを話し合っ、仲間と……行動を起こしていくことを目指した、檜葉町民主体の組織」(「ならはみらいウェブサイト」)である。とはいえ、実際には「なにかし隊」に自発的に参加する会員は少なく、行政活動の支援をする町民や行政関係者などに声がかかったという。たとえばA氏(60代女性)も役場職員だった夫から支援を求められ、「何かし隊」に参加するようになったという。動員された参加者が、活動の過程で自発性を求められたことから、トラブルが発生したこともあったという(A氏ヒアリング2019年2月20日)。

体の活動場所は、基本的には檜葉町の「檜葉まなび館」である。また、制作したかかしのほとんどが檜葉町内の福祉施設や公共施設、商業施設、野外などに設置されている。なお、かかし用の衣装は会員が自前で準備することもあれば、町民や「ほのぼの」の関係団体から寄付を受けることもあるという。なお、2017年には藤沢市のイベントにかかしを展示した(T氏ヒアリング2019年2月19日)。

④共同性の機能

上記のとおり、団体はまちの「賑わい」をつくるために組織された。ヒアリングを実施した2019年2月には、避難指示解除当時と比べ、町に戻る町民が増加している。そのため、当初の目的は達成されたことから、会は活動を休止した。「かかしチーム」は、他の5団体と比べて少数の会員で組織され、また町民にかかしが十分理解されないこともあり、活動としては比較的広がりを持たなかったようである。

(4)「ならは藍染め会」

①共同性の成立

「ならは藍染め会」は2016年から活動を開始した。いわき市で「ほのぼの」が活動を始めると、小名浜の寺院の住職が「ほのぼの」の作品を展示した。さらに同住職のネットワークを通じて、広島県内の7箇所の寺院でも「ほのぼの」の作品を展示した。広島の寺院で「ほのぼの」の作品を見た広島県福山市湯田小学校の保護者団体が、2013年に「ほのぼの」に藍染めの布を寄付した。さらに翌年3月、同小学校の小学生が育てた藍の種をT氏に送った(「中国新聞広島平和メディアセンターウェブサイト」)。ただし、当時避難中のT氏は、藍を畑で栽培することができない。そこでT氏は避難先でプランターを使って藍を栽培し、種をつないできた。檜葉町の避難指示が解除されると、T氏は町に戻り藍を育てはじめた。そして、2016年に「ならは藍染

め会」を設立し、藍染めをはじめた。現在、会は「檜葉まなび館」の畑での藍の苗植え、定植、生葉・乾燥葉での藍染め体験会、作品展示会などを開催している。同会の活動は「一般社団法人ならはみらい」の活動として、同法人や町などから活動資金や支援を得ている。また、同会は積極的に町に協力し、新生児を出産した母親に藍染めのスカーフをプレゼントする事業や、町の公共施設のオープニング・セレモニーでの藍染めのハンカチのプレゼント事業、檜葉町の特産品に藍染めコースターをプレゼントとして添える事業などを支援している（T氏ヒアリング2019年2月19日、A氏ヒアリング2019年2月20日）。

②共同性を担う主体

会のリーダーは「ほのぼの」や「うしお会」と同様T氏である。会の活動には60代から70代の男女20人弱が参加しているが、女性が多数である。参加者は基本的に檜葉町民が会員として登録し、通年で参加するが、例外的にいわき市民が参加することもあるという（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

③共同性が成立する社会的範疇

T氏を知るいわき市民からも参加したいという声があがっているが、原則として「ならは藍染め会」の活動は町民に限定した活動である。会は、町に帰還した小中学生を対象とした藍染めの講習会を行い、藍染めの定着をはかっている。なお、「ほのぼの」ほど頻繁な交流ではないが、「ならは藍染め会」も藤沢市のイベント（2017年）や「ふたばワールド」（双相地方広域市町村圏組合、一般財団法人福島県電源地域振興財団主催）にブースを出展する等の活動もしている（T氏ヒアリング2019年2月19日）。また、年1回県外での研修旅行も行っている。

④共同性の機能

基本的に、「ならは藍染め会」は会員が藍染めを楽しむ活動である。藍染めをはじめたばかりの会員が多く、年1回の1泊2日の研修

旅行などをつうじた技能向上に積極的に取り組んでいる。同会の活動を町のイベントに結びつけることで、T氏は町の新たな特産品としての藍染めの定着を期待している（T氏ヒアリング2019年2月19日）。

3.2では震災後に活動をはじめた4つのボランティア・アソシエーションについて見てきた。こうしてみると、原発避難や帰町から一定の時間が経ち、幾つかの団体の設立当初の目的や、避難中に新たに加わった目的は達成されている。すなわち、町を賑やかにするという「かかしチーム」の目的や、仮設住宅での自殺予防という「もろもろ塾」の目的、原発避難によって失われた日常を取り戻すという「ほのぼの」や「わらじ組」の目的はある程度達成されている。その結果、「かかしチーム」は会を休止し、「もろもろ塾」も撤回したとはいえ、代表が辞意を表明するに至っている。

反面、時間の経過とともに、「もろもろ塾」「わらじ組」には新たな課題が浮上している。すなわち、「もろもろ塾」ではリーダーの高齢化、新たな担い手の確保、活動のマンネリ化、活動資金の確保が、「わらじ組」では原材料の寄付の減少に伴う原材料の確保、生業再開に伴う一部会員の時間的余裕の不足である。

4. おわりに

本稿では、檜葉町の6つのボランティア・アソシエーションをとりあげ、それらの分析から檜葉町における共同性の現状と変容について検討してきた。そのさい、田中重好の共同性の整理の手法を利用した。町で活動するボランティア・アソシエーション全てを網羅することは出来なかったが、取り上げた6団体について詳しく見てきた。すなわち、原発避難前から活動する2団体（「ほのぼの」、「うしお会」）、避難後に町外で組織された2団体（「もろもろ塾」、「わらじ組」）、避難指示解除

後に町内で組織された2団体（「かかしチーム」、「ならば藍染め会」）である。1節で述べたようないくつかの限界はあるものの、本稿では、それぞれの会の震災前／避難中／帰町後の活動状況や、組織と活動の状況・変化を示すことができた。

ここでは、6つの組織をつぎのように整理することでまとめに代えたい。震災前から町内で活動していた「ほのぼの」と「うしお会」は、そもそも町内を範域として町内の会員によって日常的に活動を行っていた。しかし、原発避難という非日常によって、それまで活動の範域や支援者のネットワークを避難先やそれ以外にも拡げ、困難な状況のなかで活動を維持してきた。帰町開始後3年以上が経つ今日、次第に町の環境や生活が元に戻りつつあるなかで、各団体は活動の範域や支援者のネットワークを避難前の状態に戻しつつある。ただし、「ほのぼの」は避難中に受けた組織的な変化を巧みに取り入れている。すなわち、寄付された古布を用いて作品を安く販売すること、作品販売を会員の収入に結びつけること、会員の学びと主体性を重視した水平的な組織と人材づくりである。ただし、非日常の日常化とネットワークの縮小に伴い、古布の寄付のネットワークの縮小と材料の調達「ほのぼの」の潜在的な課題になることも考えられる。

他方、震災後に避難先で設立された「もろもろ塾」と「わらじ組」は、震災前から活動するボランティア・アソシエーションとは対照的な環境のなかで生まれた。すなわち、設立当初は、町外での活動や町外支援者の支援のネットワークを前提とした、非日常的な環境のなかで活動を展開してきた。しかし、避難指示解除によって両団体は活動の場を町に移し、今日では町民主体の組織として活動している。ただし、「もろもろ塾」については「心の復興」補助金を活用している点、「わらじ組」は避難中に獲得した販売・原料獲得のネット

ワークを活用している点で、日常と非日常の間にあるともいえる。非日常的な環境から日常的な環境に移行しようとする現在、「もろもろ塾」については、上述のとおり、活動資金の確保やリーダーの交代などが、「わらじ組」については、販売と材料確保に関わる企業との関係、材料確保、生業と活動の両立が課題として立ち現れている。

最後に、帰町後に檜葉町で設立された「かかしチーム」と「ならば藍染め会」は、町内を活動範域とした、町内の会員が中心となる活動である。「かかしチーム」は、帰町者が極めて少ない、非日常に近い環境のなかで活動を開始した。帰町者が増え、より日常的な環境に変化しつつある今日、「かかしチーム」は活動休止を決定した。他方、「かかしチーム」より後のより日常的な環境において設立された「ならば藍染め会」は、帰町者の一サークルとして日常に溶け込み、また町との連携を強化しつつ、活動を継続している。

付記

本稿はJSPS 科研費 JP18K02002 の助成を受けたものです。本稿の執筆にあたり、檜葉町の関係者に大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

- 「朝日新聞ウェブサイト」、<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201201090384.html>
- 「中国新聞広島平和メディアセンターウェブサイト」、<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=13217>
- 「福島県ウェブサイト」、<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01145a/juukijinkou.html>
- 「福島県平成22年国勢調査ウェブサイト」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/110>

- 45b/24953.html
- 長谷川公一、2000年、「共同性と公共性の現代的位相」『社会学評論』50：4-17。
- 平田村、2018年、「広報ひらた」No. 717。
「一般社団法人ならはみらいウェブサイト」
http://narahamirai.sakura.ne.jp/?post_type=news&paged=5
- 経済産業省、2018年、『ふれあいニューズレター』第58号。
- 「こころ、つなぐ、ならは——福島県檜葉町式ブログ」<https://ameblo.jp/naraha7700/entry-11906274581.html>
- Matsumoto, Michimasa, 2018,
“Differentiation and Integration of Evacuees with Regard to Lifting the Evacuation Order Following the Nuclear Power Plant Accident: A Case Study of Naraha and Tomioka Towns, Futaba District, Fukushima Prefecture,”
Journal of Disaster Research, Vol. 13, No. 6: 1125-1141.
- 檜葉町、2013年、「広報ならは」号外第21号。
- 、2017年、「広報ならは」第567号。
- 、2019年、「広報ならは」第589号。
- 「檜葉町ウェブサイト」<http://www.town.naraha.lg.jp/information/files/31020801%E7%94%BA%E5%86%85%E5%B1%85%E4%BD%8F%E8%80%85.pdf>
- ならはみらい、2018年、「ならはみらい」第6号。
- 日本建築学会東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会、

2016年、「東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会最終報告書」日本建築学会。
- 関礼子、2018年、被災と避難の社会学』東信堂。
- 高橋英博、2010年、『共同の戦後史とゆくえ——地域生活圏自治への道しるべ』御茶の水書房。
- 田中重好、2007年、『共同性の地域社会学——祭り・雪処理・交通・災害』ハーベスト社。
- 、2010年、『地域から生まれる公共性——公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房。
- 『東京新聞』2015年6月28日付。
「東京新聞ウェブサイト」、<http://www.tokyo-np.co.jp/article/kanagawa/list/201810/CK2018100602000143.html>
- パルシステム生活協同組合連合会、2019年、『のんびる』No. 147。
- [ヒアリング]
- A氏：2018年3月9日、2018年5月21日、2018年6月25日、2019年2月20日。
- B氏：2018年2月15日。
- G氏：2018年6月25日。
- I氏：2017年10月12日、2018年2月15日。
- T氏：2018年5月21日、2018年9月11日、2018年9月22日、2019年2月19日。
- 檜葉町社会福祉協議会：2017年2月2日、2018年7月13日、2018年8月21日。
- 檜葉町ミニ・デイサービス：2018年8月21日。
- NPO 法人かながわ避難者とともにあゆむ会：2018年7月7日。

執筆者紹介（所属）

齊藤綾美（八戸学院大学地域経営学科）准教授